

公共図書館における電子書籍の貸出サービス

人間社会学部スポーツ健康学科教授 杉山誠司

1. 公共図書館における電子書籍貸出サービスの発展に向けて

2010年から「電子書籍元年」が始まったといわれている。果たして日本において電子書籍は立ち上がるのか。日本の電子書籍市場の周辺は、携帯、スマートフォン、タブレットと技術革新が甚だしい。Kindle、kobo、Reader、GALAPAGOSと専用電子書籍リーダーが立ち上がり、iPad、iPhone、Android端末も電子書籍リーダーとして利用可能である。相変わらずハードは着実に整備されてきている。問題は、コンテンツとして電子書籍の普及と流通である。日本の電子書籍市場は立ち上がる兆しはあるのか。このことは海外の電子書籍市場の発展に比較するまでもない。結論をいえば十分ではない。本格的な普及には未だ予断を許さない。

また、本論の最終的なテーマである公共図書館における電子書籍の貸出サービスもほとんど進んでいない。電子書籍自体の普及度合いは電子書籍の貸出サービスに確実に影響している。しかし、原因はそればかりではない。この問題を探るのが本論のテーマである。問題の詳述は次章以降にゆずるとして、この章では以下、2つのことのみ指摘しておく。

日本の公共図書館で、電子書籍の貸出サービス実施館は2013年6月現在、360の公共図書館中、わずか17館である。（電子出版制作・流通協議会、2013）

一方、世界に目を転じて、公共図書館の電子書籍の貸出サービスの発展に目を転じておく。その一つの素材として、アメリカの公共図書館の貸出サービ

スを展開しているオーバードライブ社をとりあげておこう。2012年にこのオーバードライブ社と業務提携したメディアドゥ溝口敦の言であるが、アメリカ以外の世界16カ国を含めた15,000館以上の公共図書館、学校にオーバードライブ社の電子書籍貸出サービスを提供している。オーバードライブ社のサービス提供をアメリカに限定しても11,000館になる。これは全米の95%以上の公共図書館に当たる。（溝口敦、2013）公共図書館での電子書籍貸出サービス提供は、日米で比較することもおこがましい大きな差がある。この比較だけでも、日本の公共図書館で電子書籍の貸出サービスが進んでいないことを指摘するのは容易である。困難な状況も理解できる。ただし、本論で究明したい問いは、困難を抱えているとしても、日本の公共図書館で電子書籍貸出サービスの発展させる途を見つけることである。従って、本論で究明したい問いは、日本では公共図書館では電子書籍の貸出サービスは必要としないのか。また必要であるとするならば、困難をもたしている要因は何か。その阻害要因を除去していく道筋はあるのかということである。

ただし、この課題はあまりにも大きい。ここでは準備も不足している。本論では、この問いを究明するための論点整理の性格を持たせて論及していきたい。従って、本論を論文ではなく論点整理のための研究ノートとして論述していくことをお許しねがいたい。

2. 3度目の電子書籍元年

まずは日本における電子書籍自体の普及、または普及の展望である。

2010年が日本の電子書籍元年といわれるのには理由がある。2010年3月24日に「一般社団法人日本電子書籍出版社協会」が、出版社31社で正式にスタートした。(三柳英樹, 2010)日本の電子出版の体勢立て直しである。海外で電子書籍の大きな成功を背景にAmazon社のKindle、Apple社のiPadとiBookStoreの日本立ち上げが間近と報道されていた年でもあった。果たして2010年、日本勢の目論みは実現するのか。

ところで日本においては、出版社、書店、ITメーカー等による電子書籍普及の取り組み、すなわち形容矛盾を含むが、電子書籍元年とよばれるのは2010年が最初ではない。

日本の電子書籍の歴史を語る上で欠かすことができないのが、「電子書籍コンソーシアム」の実証実験のとりくみである。デジタル化された出版コンテンツを通信衛星の回線を用い、全国の書店、コンビニエンスストア、大学生協同組合に配信し、そこに置かれた販売端末から「Click!」という記憶媒体にダウンロードして高精細度液晶読書専用端末で読むという電子書籍システムの実証実験であった。電子書籍コンソーシアムはそこまで電子出版にかかわってきた出版社が発起人企業となり、1998年10月に発足した。(日本印刷技術協会, 1998)しかし、この実証実験は実事業に移行することなく終了した。

もう1回の取り組みは2004年である。読書専用端末が松下電器からΣブックとソニーからLIBRIeが発売された。今度こそ本格的に電子書籍を立ち上げる意気込みとして2004年「電子出版元年」と呼ばれた。2003年4月、松下電器は読書専用端末「Σ(シグマ)ブック」を発表し、出版社や印刷会社等は2003年9月に任意団体「電子書籍ビジネスコン

ソーシアム」(発起人: 勁草書房、松下電器産業・パナソニックシステムソリューションズ社、東芝、イーブックイニシアティブジャパン、大日本印刷、丸三書店、ハドソン、ソフトバンクパブリッシング、ケンウッド、弘文堂、旭川富貴堂、イースト、平凡社、デジタルパブリッシングサービス、図書印刷、原書房、旭屋書店、凸版印刷、岩波書店の19社)の発起人会を開催した。初回200台が発売早々品切れになる好調な出足であったが、その後は売れ行き不振となり販売中止に追いこまれた。一方、ソニーも読書専用端末「LIBRIe(リブリエ)」を2004年3月に発表し、それに先立つ2003年11月に電子書籍事業会社として「パブリッシングリンク」(講談社、新潮社、ソニー、大日本印刷、凸版印刷、筑摩書房、NOVA、読売新聞グループ本社、朝日新聞社、岩波書店、角川書店、光文社、ソニーマガジズ、東京創元社、文藝春秋、15社が出資)を設立した。そして2004年4月、ソニーマーケティングからLIBRIe(オープン価格、市場販売推定価格4万円前後)が発売された。LIBRIeはパソコンにダウンロードした電子書籍データを本体内蔵メモリやメモリスティックに記録して閲覧するもので、本体内蔵メモリは約10MBで、1冊250ページの書籍なら約20冊分を記録することができた。表示部分には新たに開発した「E INK(イーインク)方式の電子ペーパー」技術によって紙のような表示をめざした。Kindleや楽天koboの先駆である。しかしこれも販売不振となった。2010年を前に存在した2度の「電子書籍元年」は共に挫折に終わっている。

3. 読者にとって電子書籍の読書メリットは何か

さて直近の取り組みは、2010年の電子書籍元年である。今回こそ日本の市場で電子書籍は受け入れられるのだろうか。または利用されるかどうかは、究極的に読者の意識にかかっている。すなわち電子書

籍が広がる鍵は、読者が電子書籍の読書に利便性を感ずることにある。また、その利便性に価格の妥当性を含めて、利用者は電子書籍の利用を選択するである。逆に言えば、今まで電子書籍が受け入れられ

なかったのは、読者が電子書籍に利便性を感じなかったこと、価格を妥当として受け入れなかったことである。

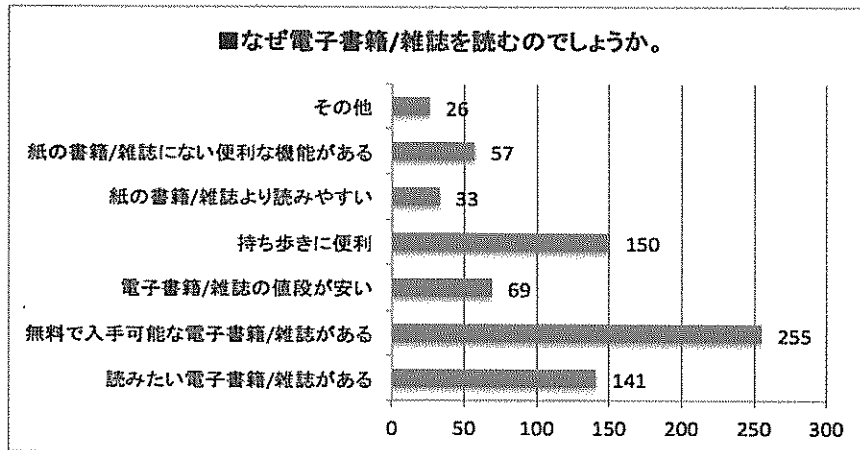


図3-1 なぜ電子書籍/雑誌を読むのでしょうか

電子書籍の受容を考える時、現在の読者が、「電子書籍の利便性をどのように感じているのか。」を検証してみることは意味があるだろう。

電子書籍に関する数々の利用・意識調査がある。その一つで2014年1月の電子書籍に関する利用調査を紹介しておく。(インターネットコム, NIT コムリサーチ, 2014)

この調査は、2014年1月16日に調査技法としてインターネットを利用した調査であり、「電子書籍利用」をテーマにして2011年10月から定期的に行っている調査の一環である。今回の調査はその10回目のものに当たる。今回の調査総数は1089人である。

まず、「電子書籍/雑誌を読んだことがあるか」を問うている。

結果は、「はい410人、38% ない679人63%」であった。

これを受けて、「読んだことがある410人」を対象に、「なぜ電子書籍を読むのか」を問うている。(複数回答可) 回答で高いものをみてゆくと次の通りである。(図3-1参照)

「無料で入手可能な電子書籍/雑誌がある 255人」「持ち歩きに便利 150人」「読んでみたいでみたい電子書籍/雑誌がある 141人」であった。逆に、「値段が安い 69人」「便利な機能がある 57人」は利用選択する理由に意外と選択されていない。

電子書籍の可搬性に魅力を感じる人は多い。小さなリーダーに大量の電子書籍を入れても苦にならないことは嬉しい。可搬性を電子書籍の利用メリットとして感じる人は多い。

調査結果からは外れて個人的に体験になるが、字を柔軟に大小できる機能は、視力が悪くなってくると便利な機能であり、それがスムーズに操作できることはありがたい。この機能は若者よりも老人にこそありがたい機能であると感じた。スムーズにマークできる機能もありがたかった。「読みやすい」機能とは、ページめくりのメタファーのような派手な機能ではなく、このような着実な技術のように感じる。これは、使い込んできて初めて分かる機能である。「ニワトリが先か、たまごが先か」ではない

が、使い込めば手放せなくなる機能も、使わなければその有効性は分からないのかもしれない。

選択肢にはこれも挙がっていないが、オンラインで即時的に希望する図書が購入できること。ベストセラーなど売れ筋の図書だけでなく、大きな需要がなくても長期にわたって売れるような図書を、実書店と違って書棚を気にせず在庫しておくことができる。ある意味無尽蔵な書庫を保持しているような品揃えが可能である。品揃えにおけるロングテールの効用である。余談ではあるが、これは今まで図書館の独壇場であり、図書館の伝統的なアドバンテージであった。電子書籍が整備されてくれば、書店と競合する分野である。

大原ルミ氏の「ルポ電子書籍大国アメリカ」というアメリカにおける電子書籍の浸透を追ったルポルタージュがある。アメリカの出版で大きなマーケットとなっているペーパーバックの読者が、電子書籍に移行してきている。ここでは電子書籍に移行してきたのはIT好きの若者ではなく、本好きの人々である。値段もさることながら移動しながらの読書に電子書籍は適合している。(大原ケイ, 2010) 電子書籍はニッチな市場を狙うのではなく、本好きな人々と真正面から切り結んで本好きの読者層を獲得し、受け入れられることが必要である。アメリカではハーレクインロマンスや、ハードボイルド、SF系の小説を読んでいる本好きな人々は主婦、サラリー

マン、老人が多く、一様に多読家である。利用層として一旦獲得すれば、次々と電子書籍を読み込んでゆく層でもある。お年寄りが空港の待合で、ペーパーバック本ではなく Kindle に見入っている光景が徐々に多く垣間見られるようになってきたとルポしている。電子書籍の浸透には、市場を席卷するキラコンテンツが必要ともいえる。

4. 出版社・著者

電子書籍を普及させる重要なプレーヤーである出版社の取り組みはどうであったのか。今までの電子出版への取り組みは、決して力の入ったものではなかった。前章で分析したように読者が電子書籍の利用に向かわない大きな要因は、電子書籍のコンテンツ不足に一つの要因がある。

電子書籍の出版点数を電子書籍ストア毎の蔵書冊数で確認しておく。主だった電子書籍の蔵書冊数は、以下のとおりである。BookLive! 11万8000冊(タイトル数約8000冊)、Kindleストア7万4000冊(内コミック2万1000冊)、楽天koboストア11万冊(有料書籍は6万6000冊)である。どの電子書籍ストアも蔵書数は増大してきている。しかし、紙メディアによる出版点数と比較するとまだまだ大きく見劣りがする。(表4-1 参照) た例えば、2010年の日本の年間新刊出版点数は、74,714冊(2009年78,555冊)である。新刊における電子書籍の出版点数は少ない。

【各サービスの書籍数比較 (2012年12月28日現在)】

サービス名	BookLive!!	Reader Store	Kindleストア	楽天kobo
冊数	約11万8000冊	約7万8000冊	約7万4000冊	約11万冊
備考	タイトル数約8万冊	無料約2000冊	うちコミック約2万1000冊	有料書籍は約6万6000冊
	※Kindleストアはカテゴリごとの数値を合計したため実数とは異なる ※楽天koboは青空文庫約1万冊、楽譜約3万冊、歴史的の古文書約3,600冊、Wikipedia作家情報約500冊を含む			

表4-1 主な電子書籍ストアの蔵書数一覧

このような中で、新潮社、講談社、学研ホールディングスの3社は今後発刊する新刊書をすべて電子化することを決め、著作者との交渉に入ったとの報道がある。(日本経済新聞社、2011) 3社合計で月に400点以上が電子化される見通しが報道された。緩やかであるが、流れは変わろうとしている。

次に電子書籍の作成側である作家の動きを一つ紹介しよう。五木寛之氏である。五木氏は、日頃から電子書籍に親和性をお持ちであった。自身の日刊ゲンダイでのコラム「流され行く日々」でも電子書籍への期待を開陳されていた。2011年6月五木寛之氏と講談社は、共同記者会見を開き、全面的に電子書籍化した五木寛之氏の個人全集「五木寛之ノベルスク」の中から iPhone/iPad 用アプリ、Android アプリの形で、個別小説を電子書籍の形で配信開始すると発表した。(工藤 ひろえ, 2011) そこでは、「さらばモスクワ愚連隊」などの短編と、毎月内容を変えて提供する短編3本セットとして115円で販売すると発表している。最近の Kindle ストアでは、この小説は単発で85円で販売されている。五木氏は早くから電子書籍については興味を持っており、その理由として以下3点指摘している。(1) 新しい技術、メディアに対する関心 (2) 容量制限がない電子書籍の普及で、現在持ち歩いている重い資料が軽くなるのではという期待 (3) 埋もれてしまった作品にもう1回光を当て、読んでもらえるのではないかと期待である。埋もれた作品については、無料でも広めたいものがあるとの述べている。

5. 日本の公共図書館における電子書籍貸出の取り組み

さて、課題は電子書籍の公共図書館の貸出しである。この課題に至る前提として、日本における電子書籍の流通状況を概観してきた。電子書籍は徐々にではあるが、流通が拡大する兆しは見えてきた。し

かし、海外の電子書籍の流通事情と比較すれば、日本の遅れは歴然としている。当然であるがこのことは、公共図書館の電子書籍貸出の低調さに直結している。

2013年に電子出版制作・流通協議会が、電子書籍に関する公共図書館での検討状況調査の実施報告書がある。(電子出版制作・流通協議会, 2013) この調査に従って公共図書館の電子書籍の貸出サービスを概括してゆく。

第1章で2013年に電子書籍貸出サービスを実施

電子書籍サービス導入図書館

	図書館名	所在地	自治体区分	導入時期
1	秋田県立図書館	秋田県	県立	2012年10月～
2	高根沢町図書館	栃木県	町立	2013年5月～
3	明和町立図書館	群馬県	町立	2013年6月～
4	千代田区立図書館	東京都	区立	2007年11月～
5	山梨県立図書館	山梨県	県立	2012年11月～
6	大垣市立図書館	岐阜県	市立	2012年7月～
7	関市立図書館	岐阜県	市立	2011年11月～
8	堺市立図書館	大阪府	政令市立	2011年1月～
9	大阪市立図書館	大阪府	政令市立	2012年1月～
10	宍田町立図書館	和歌山県	町立	2011年10月～
11	徳島市立図書館	徳島県	市立	2012年4月～
12	綾川町立図書館	香川県	町立	2012年4月～
13	まんのう町立図書館	香川県	町立	2013年6月～
14	萩市立萩図書館	山口県	市立	2011年3月～
15	下関市立図書館	山口県	市立	-
16	武雄市 MY 図書館	佐賀県	市立	2011年11月～
17	豊後高田市立図書館	大分県	市立	2013年2月～

(2013年6月電流協調べ)

表5-1 電子書籍貸出サービス実施館一覧

しているのは、17公共図書館図書館である。(表5-1参照) さらに平成25年から28年までの実施予定館は、20館である。実施予定館を入れても、電子書籍調査回答館225館(アンケート調査票送付館360館)であることを考えると、電子書籍貸出サービスの実施館及び実施予定館は極めて少ない。現状では電子書籍の貸出サービスは、図書館の一般サービスとはいえない。

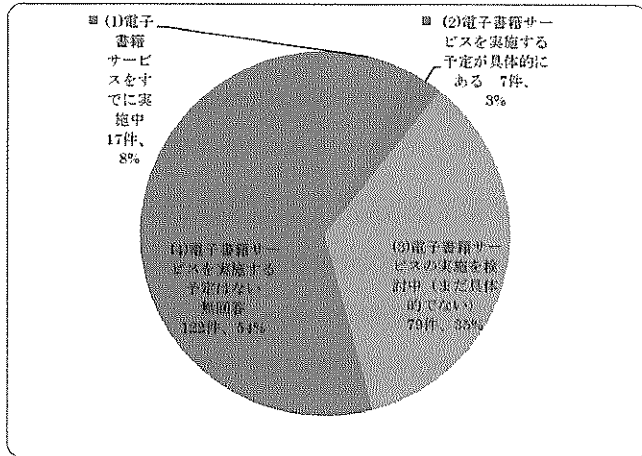


図 5-1 電子書籍サービス検討状況

電子書籍実施図書館である千代田図書館における電子書籍蔵書タイトルは、約 5700 タイトルである。(千代田区、2014) 堺市立図書館でも、平成 24 年度の電子書籍蔵書数は、平成 24 年の電子書籍蔵書タイトルは、1596 タイトルである。(堺市教育委員会、2013) ちなみに、堺市立図書館における平成 25 年度の増加電子書籍タイトルは 274 タイトルである。流通している電子書籍に輪をかけて、図書館で貸出サービスに利用できる電子書籍電子書籍は少なく、すでにサービス提供館の、サービス提供タイトル数が、現状での最大数である。貸出サービスができる電子書籍数は少なく、選書以前の問題である。

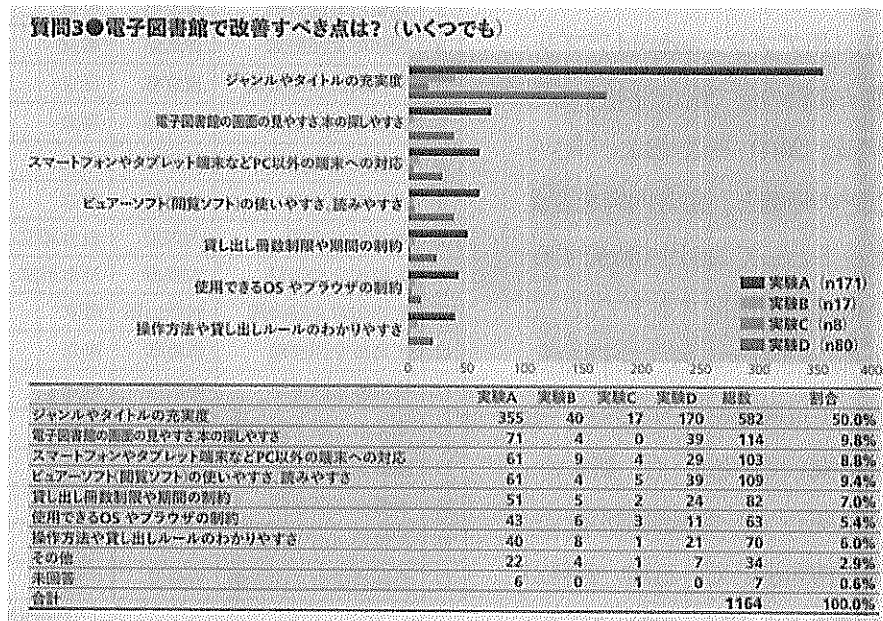


図 5-2 電子図書館で改善すべき点は

札幌市中央図書館において、2011 年度に実施した電子書籍の貸出実験がある。これは利用者から 415 名のモニターを募り、実証実験用に準備した電子化した資料に 5 ヶ月間アクセス・閲覧してもらう実験であった。(浅野 隆夫、[ほか]、2013)

実験結果として、今後も電子書籍を読みたいと答えた人は 47%、読みたくないと答えた人が 53% であった。注目すべきは、「電子図書館として改善す

べき点は」という問いについて、「ジャンルやタイトルの充実度への要望は極めて高く、全体の 50% に及んでいる。ここでも電子書籍貸出サービスのタイトル不足は、サービスの満足度に大きく影響している。貸出サービス対象のタイトル数の増加は、サービスの帰趨を決める重要な課題である。(図 5-2 参照)

6. 海外の公共図書館での電子書籍貸出サービス

海外の公共図書館における電子書籍の貸出サービスは、電子書籍の流通と同様、大きく発展してきている。その象徴的存在が第1章で述べたオーバードライブ社の電子図書館サービスである。同社は、世界15,000図書館で公共図書館の電子書籍の貸出サービスをサポートしている重要なプレーヤーである。

このオーバードライブ社の電子書籍の貸出システムは次のように運用される。オーバードライブ社の電子書籍のサーバーに、出版社が電子書籍コンテンツをアップロードしておく。これをコンテンツリザーブと呼ぶ。出版社は、図書館に個別電子書籍の販売を行って、図書館にアクセス権を提供する。これでシステム準備は完了である。

図書館利用者は利用登録をした図書館を通じて、図書館が契約を結んだコンテンツをダウンロードして、読書が可能となる。貸出された電子書籍には、DRM (Digital Rights Management : デジタル著作権管理) によるプロテクトが施されており、貸出期間がくると読書が自動的にできなくなり、返却状態になる。貸出される電子書籍は、ここから先は他のシステムと異なり、図書館利用者はオーバードライブ社のコンテンツリザーブから、直接電子書籍をダウンロードして貸出を受ける。利用者が貸出できる電子書籍コンテンツに到達するには、各図書館サイトからオーバードライブ社の貸出ページへナビゲートするだけでなく、逆にオーバードライブ社のサイトから、ZIPコード(米国郵便番号)を入力すれば、その地域の図書館が表示され、貸出対象とするコンテンツを選択する事ができる。

このように図書館はオーバードライブ社のシステムに依拠している。図書館にとっては、導入と運用が簡易であり、このことが電子書籍の貸出システム導入の大きな動因のひとつとなっている。このシステムは、図書館と出版社の仲介という側面を意識し

て構築している。電子書籍の貸出はワン・ブックワン・ユーザーを基本的な考え方としている。すなわち、一人のユーザーが貸出を行っている時には、他のユーザーは貸出を受けられない。複数の利用者が、同時に貸出を受けられるようにする場合は、図書館は複数のデジタルコンテンツを購入し複数のアクセス許諾権を獲得する事を必要とする。このことは紙媒体の利用原則に近く、出版社も理解しやすく合意を得やすいシステムである。確かに図書館としてはデジタルメディアの登場で、紙メディアの持つ制約、すなわち同時アクセスのくびきからの解放を夢見る論議もある。しかし、敢えてワン・ブックワン・ユーザーの制約を持つことによって、図書館と出版社の間で無料貸出の原則を守る合意を優先しているのであろう。電子書籍を販売する行為と貸出をする行為は紙媒体の図書よりも近似であり、たやすく競合してしまう。ちなみに、アメリカでも大手出版社であるマクミランとサイモン&シュースターは図書館での電子書籍の貸出を現在でも許していない。

既に詳述したように日本における公共図書館における電子書籍の貸出は、公共図書館と出版社の間で十分な合意が形成されているとはいえない。公共図書館の電子書籍貸出のコンテンツを増やすためにも、心しなければならぬテーマである。

7. 結論

本論文で、日本における電子書籍の現状とそれを踏まえた公共図書館での貸出サービスの課題と展望を考察してきた。残念ながら、現状では電子書籍貸出サービスは、大きく発展しているとはいえない状況である。電子書籍貸出サービスの前提になる電子書籍の流通でも問題がある。予断は許さないが改善の兆しも見えてきている。電子書籍の流通の遅れの陰で隠れていた電子書籍の貸出サービスの問

題点が浮きぼりになってきている。電子書籍が、紙媒体の書籍にすべて置き換わることはない。しかし、発展に仕方によって重要な部分を占めることも容易に予測できる。ぬかりなく、本格的に取り組むべき課題である。

(すぎやま せいじ 人間社会学部スポーツ健康学科教授)

引用文献

浅野 隆夫. [ほか], 2013 「札幌市中央図書館の試み: 電子書籍の貸出実験で見えたこと。」

『ず・ぼん』18号, p80-109

千代田区, 2014 「千代田 Web 図書館について」 更新

日: 平成 25 年 3 月 1 日

<https://www.city.chiyoda.lg.jp/koho/kuse/koho/presrelease/h25/h2503/h250301-02.html>

[参照日: 2014-03-01]

電子出版制作・流通協議会, 2013 『「電子書籍に関する公共図書館での検討状況のアンケート」実施報告書』リフロー版. インプレス R&D

インターネットコム, NTT コムリサーチ, 2014 「電子書籍を読む手段、「Kindle」などの専用リーダーがスマホ/タブレットより人気一定調査「電子書籍」(10)」

甲斐祐樹, 2013 「電子書籍ストアサービスを徹底比較 (前編)」 『Internet watch』2013 年 1 月 17 日

http://internet.watch.impress.co.jp/docs/special/20130117_581975.html

[参照日: 2014-03-01]

工藤 ひろえ, 2011 「講談社、五木寛之氏の個人全集を iPhone アプリや電子書籍で配信」 『Internet watch』2011 年 6 月 15 日

http://internet.watch.impress.co.jp/docs/news/20110615_453082.html

[参照日 2014-03-01]

三柳英樹, 2010 「日本電子書籍出版社協会」発足、出版 31 社が参加し規格など検討」 『Internet watch』2010 年 3 月 24 日

http://internet.watch.impress.co.jp/docs/news/20100324_356586.html

[参照日 2014-03-01]

溝口敦, 2013 『アメリカの公共図書館 95%が導入する オーバードライブの電子図書館モデルとは?』 『ず・ぼん』18. p 110-119

日本印刷技術協会, 1998 「電子書籍コンソーシアム, 実証実験開始」

http://www.jagat.or.jp/story_memo_view.asp?StoryID=646

[参照日 2014-03-01]

日本経済新聞社 2011 年 3 月 8 日 「新潮社・講談社・学研、新刊書すべて電子化

月 400 点以上、書籍離れは歯止め」 日本経済新聞. 電子版

http://www.nikkei.com/article/DGXNASDD010KA_S1A700C1MM8000/

[参照日 2014-03-01]

大原ケイ, 2010 『ルポ電子書籍大国アメリカ』アスキー・メディアワークス.

堺市教育委員会, 2013 『平成 25 年度図書館概要: 平成 24 年度 統計と活動』 p24

参考文献

Anderson, Chris =篠森ゆりこ訳, 2009 『ロングテール』アップデート版. 早川書房. 446p

楽天リサーチ, 2012 「電子書籍に関する調査」

<http://research.rakuten.co.jp/report/20120625/>

[参照日 2014-03-01]

価格.com 「電子書籍についてのアンケート!: 結果レポート」 『価格.com リサーチ』No. 65

<http://kakaku.com/research/report/065/>

[参照日 2014-03-01]

msn産経ニュース, 2013. 11. 20 「公共図書館の「電子書籍」貸し出し 出版社、協力の動き—「競合」から「協業」へ」

[http://sankei.jp.msnn.com/life/news/131120/bks13112011270002-n2.htm](http://sankei.jp/msn.com/life/news/131120/bks13112011270002-n2.htm)

[参照日 2014-03-01]

時実象一. 2012. 「北から南から 公共図書館に電子書籍を配信する OverDrive 社」 『図書館雑誌』

106(2)2, p108-110

時実象一. 2013a 「北から南から 米国デジタル公共図書館(Digital Public Library of America: DPLA)」

『図書館雑誌』 107(2), p118-120

時実象一. 2013b 「米国公共図書館の電子書籍利用事情」 『図書館雑誌』 107(12), p766-768